（様式１－１）

（単独の場合）

登録申込書

令和　年　月　日

横浜市長

所　 在 　地

事業者名

代表者職氏名

旧第一銀行横浜支店運営事業者公募要項に基づき、次のとおり、必要書類を添えて登録申込をします。

（添付する書類に🗹）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 🗹 | 書類  番号 | 提出書類名 |
|  | ２ | 事業者の概要（様式２） |
|  | ３ | 役員名簿（様式３） |
|  | ４ | 宣誓書（様式４） |
|  | ５ | 定款、規約、その他これに類する書類など |
|  | ６ | 法人の登記事項証明書  （提出日より６か月以内のもの） |
|  | ７ | 事業税、消費税及び法人税又は所得税の納税証明書 |
|  | 法人税及び法人市民税の課税対象となる収益事業等を実施していないことの 宣誓書（様式５） |
|  | ８ | 労働保険（労災、雇用）・健康保険・厚生年金保険の加入を確認できる書類 （各保険料領収書の写し） |
|  | 労働保険・健康保険・厚生年金保険の加入の必要がないことについての申出書 （様式６） |
|  | ９ | 預金残高証明書 |
|  | １０ | 直近３か年度分の決算書類（収支計算書、貸借対照表、財産目録、損益計算書等）、事業報告書など |
|  | １１ | 最近期の有価証券報告書（上場企業のみ） |

（様式１－２）

（グループの場合）

登録申込書

令和　年　月　日

横浜市長

（グループ名称）

（代表事業者）

所　 在 　地

事業者名

代表者職氏名

（構成事業者等）

所　 在 　地

事業者名

代表者職氏名

所　 在 　地

事業者名

代表者職氏名

旧第一銀行横浜支店運営事業者公募要項に基づき、次のとおり、必要書類を添えて登録申込をします。

＜注意事項＞

・構成事業者等の欄は必要に応じて加除して構いません。

・この注意書きは申込時には削除してください

（添付する書類に🗹）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 🗹 | 書類  番号 | 提出書類名 |
|  | ２ | 事業者の概要（様式２） |
|  | ３ | 役員名簿（様式３） |
|  | ４ | 宣誓書（様式４） |
|  | ５ | 定款、規約、その他これに類する書類など |
|  | ６ | 法人の登記事項証明書  （提出日より６か月以内のもの） |
|  | ７ | 事業税、消費税及び法人税又は所得税の納税証明書 |
|  | 法人税及び法人市民税の課税対象となる収益事業等を実施していないことの 宣誓書（様式５） |
|  | ８ | 労働保険（労災、雇用）・健康保険・厚生年金保険の加入を確認できる書類 （各保険料領収書の写し） |
|  | 労働保険・健康保険・厚生年金保険の加入の必要がないことについての申出書 （様式６） |
|  | ９ | 預金残高証明書 |
|  | １０ | 直近３か年度分の決算書類（収支計算書、貸借対照表、財産目録、損益計算書等）、事業報告書など |
|  | １１ | 最近期の有価証券報告書（上場企業のみ） |

（様式２）

事業者の概要

（令和６年　月現在）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  | | | | TEL | |  |
| 本社所在地 |  | | | | FAX | |  |
| 設立年月日 |  | | | | 資本金 | | 百万円 |
| 従 業 員 | 総数　 人（うち非常用従業員　 人） | | | | | | |
| 主要拠点 営業拠点等 |  | | | | | | |
| 沿革 |  | | | | | | |
| 業務内容 | ＜注意事項＞  ・グループ応募の場合はすべての事業者について提出してください。  ・この注意書きは応募時には削除してください。 | | | | | | |
| 業 績 | 決算年度 | | 売 上 高 | 経常利益 | | 純 利 益 | |
| 年度　　/　～　/ | | 万円 | 万円 | | 万円 | |
| 年度　　/　～　/ | | 万円 | 万円 | | 万円 | |
| 年度　　/　～　/ | | 万円 | 万円 | | 万円 | |
| 人 員 数 (平均数) | 決算年度 | | 常勤役員数 | 常用従業員数 | | 非常用従業員数 | |
| 年度　　/　～　/ | |  |  | |  | |
| 年度　　/　～　/ | |  |  | |  | |
| 年度　　/　～　/ | |  |  | |  | |
| 主要売上 | 項 目 |  |  |  | |  | |
| 比 率 | ％ | ％ | ％ | | ％ | |
| 主要株主 | 株 主 |  |  |  | |  | |
| 比 率 | ％ | ％ | ％ | | ％ | |
| 主要取引  金融機関 | 銀 行  （支 店） |  |  |  | |  | |
| 主要取引先 | 企業等名称 |  |  |  | |  | |
| 所在地 |  |  |  | |  | |
| 年間取引高 | 万円 | 万円 | 万円 | | 万円 | |

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 登録に関する担当連絡先 | | |  |  | |
|  |  | | 部署・職名 |  | |
| TEL |  | FAX |  | 電子メール |  |

（様式３）

役員名簿

（令和６年　月現在）

（登録者役員名簿）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業者名 | | （フリガナ） | | | | |
| 所在地 | |  | | | | |
|  | |  | |  |  |  |
| 役職 | 氏名 | | フリガナ | 性別 | 住所 | 生年月日 |
|  |  | |  |  |  |  |
|  |  | |  |  |  |  |
|  |  | |  |  |  |  |
|  |  | |  |  |  |  |
|  |  | |  |  |  |  |
|  |  | |  |  |  |  |
|  |  | |  |  |  |  |
|  |  | |  |  |  |  |
|  |  | |  |  |  |  |
|  |  | |  |  |  |  |
|  |  | |  |  |  |  |
|  |  | |  |  |  |  |

暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。）又はその構成員の統制下にある団体でないことを確認するため、横浜市が神奈川県警察本部に対して調査･照会資料として使用することに同意いたします。

令和６年　月　日

所　 在　 地：

事　 業　 者：

代表者職氏名：

＜注意事項＞

・グループ応募の場合はすべての事業者分について提出してください。

・この注意書きは応募時には削除してください。

（様式４）

宣誓書

令和　年　月　日

横浜市長

所　 在 　地

事業者名

代表者職氏名

当事業者は、旧第一銀行横浜支店運営事業者公募要項に定める以下の応募者の資格に該当することを宣誓します。

なお、応募者の資格に欠格することが明らかになった場合、当事業者（グループ応募の場合は、当事業者が構成事業者に含まれるグループ）は登録時にさかのぼって登録を取り下げ、横浜市に生じた損害について責任を持って賠償いたします。

（ア）株式会社や公益法人など法人格を有すること。

（イ）法人税、法人市民税、消費税、地方消費税等の租税を滞納していないこと。

（ウ）会社更生法（平成14年法律第154号）・民事再生法（平成11年法律第225号）による更生・再生手続中でないこと。

（エ）地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４の規定に該当しないこと。

（オ）選考委員（公募要項６（４）ウ）が、応募者の経営又は運営に直接関与していないこと。

（カ）横浜市暴力団排除条例（平成23年12月横浜市条例第51号）第２条第２号に規定する暴力団、同条第５号に規定する暴力団経営支配法人等又は同条例第７条に規定する暴力団員等と密接な関係を有すると認められる者でないこと。

（キ）神奈川県暴力団排除条例（平成22年神奈川県条例第75号）第23条第１項又は第２項に違反している事実がある者でないこと。

（ク）２年以内に労働基準監督署から是正勧告を受けていないこと（仮に受けている場合には、必要な措置の実施について労働基準監督署に報告済であること）。

（ケ）宗教又は政治を主たる活動としていないこと。

（コ）当公募において、他のグループに属して応募していないこと。

＜注意事項＞

・グループ応募の場合はすべての事業者について提出してください。

・この注意書きは応募時には削除してください。

（様式５）

法人税及び法人市民税の課税対象となる収益事業等を実施していないことの宣誓書

令和　年　月　日

横浜市長

所　 在 　地

事業者名

代表者職氏名

当事業者は、法人税法（昭和40年法律第34号）第４条第１項及び地方税法（昭和25年法律第226号）第296条第１項に規定する収益事業等を、直近５か年の事業年度において実施していないことを宣誓します。

＜注意事項＞

・公益法人等で、収益事業を実施していないなどにより、法人税の申告義務がなく、かつ実際に申告税額がない場合は本様式（様式５）の宣誓書を提出してください。

・グループ応募の場合は該当するすべての事業者分について提出してください。

・この注意書きは応募時には削除してください。

（様式６）

労働保険・健康保険・厚生年金保険の加入の必要がないことについての申出書

令和　年　月　日

横浜市長

所　 在 　地

事業者名

代表者職氏名

旧第一銀行横浜支店運営事業者公募の応募にあたり、次のとおり申し出いたします。

１　労働保険（労災保険・雇用保険）について、以下の理由により加入の必要はありません。

□（１）労災保険について

理由：

なお、上記の理由により加入の必要がないことについては、

令和（　　　）年（　　　）月（　　　）日、

（　確認先機関名を記載（所管課名まで）。例:○○労働基準監督署○○課　）に、

（　電話　・　訪問　）により確認しました。

□（２）雇用保険について

理由：

なお、上記の理由により加入の必要がないことについては、

令和（　　　）年（　　　）月（　　　）日、

（　確認先機関名を記載（所管課名まで）。例:○○公共職業安定所○○課　）に、

（　電話　・　訪問　）により確認しました。

□２　健康保険について、以下の理由により加入の必要はありません。

理由：

なお、上記の理由により加入の必要がないことについては、

令和（　　　）年（　　　）月（　　　）日、

（　確認先機関名を記載（所管課名まで）。例: ○○年金事務所○○課　）に、

（　電話　・　訪問　）により確認しました。

□３　厚生年金保険について、以下の理由により加入の必要はありません。

理由：

なお、上記の理由により加入の必要がないことについては、

令和（　　　）年（　　　）月（　　　）日、

（　確認先機関名を記載（所管課名まで）。例: ○○年金事務所○○課　）に、

（　電話　・　訪問　）により確認しました。

※　該当する□欄にチェックのうえ、必ず「理由」も記載すること。

今後、記載した内容などが変更となり、雇用保険等の加入義務が生じた場合には、直ちに加入手続きを行うとともに、横浜市に対して報告を行います。

【問合せ先】

○労災保険について

　厚生労働省のホームページより、「都道府県労働局（労働基準監督署）所在地一覧」をご覧ください。

https://www.mhlw.go.jp/kouseiroudoushou/shozaiannai/roudoukyoku/

○雇用保険について

　厚生労働省のホームページより、「都道府県労働局（公共職業安定所）所在地一覧」をご覧ください。

https://www.mhlw.go.jp/kouseiroudoushou/shozaiannai/roudoukyoku/

○健康保険・厚生年金保険について

　日本年金機構のホームページより、「全国の相談・窓口一覧」をご覧ください。

https://www.nenkin.go.jp/section/soudan/

＜注意事項＞

・グループ応募の場合は該当するすべての事業者分について提出してください。

・この注意書きは応募時には削除してください。